2026 年 11 月 2 日（月）発行　No.119

マンスリー・アウトルック(2026/11)

27 年 3 月までの為替相場展望（アップデート）

本レポートは、26 年 9 月 28 日配信の**「マネースクエア四季報」**で提示した 27 年 3 月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

10 月の為替相場は、米ドル実効レートが方向感の定まらない展開。米ドル/円は 156.000 円～158.000 円の狭いレンジで推移しました。堅調だったのは、原油高を反映した産油国通貨のノルウェークローネやカナダドル。軟調だったのは、株安によるリスクオフを反映してメキシコペソや南アフリカランドといった新興国通貨でした。

27年3月までの予想レンジ

一部の予想を修正（赤字）

通貨ペア	直近終値（10/30）	予想レンジ
米ドル/円	157.560	149.000 ～ 165.000
ユーロ/円	175.840	170.000 ～ 184.000
ユーロ/米ドル	1.11600	1.08000 ～ 1.16000
ユーロ/英ポンド	0.83337	0.82000 ～ 0.87000
英ポンド/円	211.000	202.000 ～ 218.000
英ポンド/米ドル	1.33910	1.28000 ～ 1.38000
豪ドル/円	110.800	105.000 ～ 120.000
豪ドル/米ドル	0.70320	0.65000 ～ 0.75000
豪ドル/NZドル	1.25060	1.19000 ～ 1.28000
NZドル/円	88.594	82.000 ～ 99.000
NZドル/米ドル	0.56227	0.50000 ～ 0.62000
カナダドル/円	112.760	105.000 ～ 118.000
米ドル/カナダドル	1.39740	1.35000 ～ 1.45000
トルコリラ/円	3.155	2.800 ～ 3.600
南アフリカランド/円	9.430	8.500 ～ 10.500
メキシコペソ/円	8.389	7.500 ～ 9.500
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	1.06590	1.00000 ～ 1.08000
米ドル/シンガポールドル	1.2780	1.25000 ～ 1.31000
ユーロ/ポーランドズロチ	4.40380	4.20000 ～ 4.60000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

27年3月までの予想レンジ

銘柄	直近終値(10/30)	予想レンジ
日本N225(円)	62,497	55,000 ～ 80,000
米国D30(ドル)	51,770	47,000 ～ 58,000
米国NQ100(ドル)	28,397	25,000 ～ 35,000
米国SP500(ドル)	7,583.6	6,700.0 ～ 8,700.0
英国F100(ポンド)	10,699	9,600 ～ 12,000

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

足もとで半導体や AI 関連株を中心に株価が変調をきたしているようにもみえます。半導体や AI 関連株は近年の株高をけん引し、また関連の設備投資が景気を支えてきました。それらが下落基調に転じれば、景気に下押し圧力が加わり、市場がリスクオフに傾く可能性があります。

米国の中間選挙では民主党が下院だけでなく上院でも過半数に届く勢いです。民主党が議会をコントロールするならば、トランプ政権の極端な政策にはブレーキがかけられるかもしれません。ただ一方で、結果はどうあれ、中間選挙後には米国がイラン攻撃を再開する可能性があるようです。

イスラエルの総選挙ではネタニヤフ首相のリクードが第 1 党になったようですが、過半数には届きませんでした。リクードが他と協力してネタニヤフ政権が続くのか、それともアイゼンコット氏が野党を結集して政権を奪取するのか、引き続き情勢は不透明です。

欧州ではフランスの政局が依然として不透明で、財政への懸念が強まっています。大手格付け会社のフィッチは 10 月 30 日、フランスの格付けを最上級の 5 段階下の A+としつつ、見通しを「安定」から「ネガティブ(＝格下げ含み)」に変更しました。ドイツとフランスの長期金利(10 年物国債利回り)の差は 11-12 年の欧州債務危機当時と同程度に拡大しており、状況次第ではユーロに下落圧力が加わりそうです。

日本では、消費税減税を含む 27 年度予算案が取りまとめられています。高市政権の「責任ある積極財政」が市場、とりわけ債券市場にどう評価されるか、要注目でしょう。＜西田＞

【注目のイベント】

11 月 3 日	米中間選挙投票日
11 月 7 日	ニュージーランド総選挙
12 月 11 日	米暫定予算の期限(シャットダウンのリスク)
12 月 14 日	G20 サミット(～15 日、米マイアミ)
2027 年	
1 月 3 日	米新議会招集

※南アフリカランド/円、ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ、米ドル/シンガポールドルについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

米ドル/円：149.000 円～163.000 円

米ドル/円は 10 月に入って 156.000 円～159.000 円の狭いレンジで推移してきました（中心レンジは 157.000 円～158.500 円）。

米ドル/円が上昇するとすれば、景気が 10 月以降も 7-9 月期（GDP 前期比年率 3.4%）のように堅調を維持し、利上げ観測が高まる、株価が短期の調整を経て再び上昇基調となるなどのケースでしょう。中東情勢が緊迫度を増して原油価格が高騰すれば、日本の経常収支の悪化を通じて円に下押し圧力が加わるかもしれません。

逆に米ドル/円が下落するとすれば（円高になるとすれば）、米景気が変調をきたして FRB の利上げ観測が後退する（あるいは利下げ観測が浮上する）、その一方で日銀が粛々と金融政策の正常化を進めようとするケースでしょう。半導体や AI 関連株が大きく下落するようなら、これまでのポジションが巻き戻される形で米ドル/円にも下落圧力が加わりそうです。高市政権の「責任ある積極財政」が日本の経済情勢や財政状況にプラスになると判断されれば、円が買われるかもしれません。ただし、そうした判断ができるまでには相当の時間がかかりそうです。

米国の中間選挙の結果も為替相場の材料になるかもしれません。民主党が上下両院、あるいは一つの院（おそらく下院）をコントロールすれば、予算交渉が膠着して結果的に財政収支は改善するかもしれません（米ドル高要因）。ただし、シャットダウンが長期化したり、デフォルトのリスクが高まれば、米ドルにとってマイナス。また、トランプ政権が議会を通さずに過激なアクションを頻発すれば、米ドルに下落圧力が加わる可能性もありそうです。＜西田＞

ユーロ/円：170.000 円～184.000 円
ユーロ/米ドル：1.08000 米ドル～1.16000 米ドル
ユーロ/英ポンド：0.82000 ポンド～0.87000 ポンド

ユーロ/円は、4 月中旬に 187.947 円と、99 年ユーロ導入以来の高値をつけました。4 月以降の本邦当局による 2 度の円買い介入によってユーロ/円が下押しする場面がありました。9 月以降は「円高」ではなく、「ユーロ安」が主因とみられます。

9 月以降、フランスの長期金利（10 年物国債利回り）が顕著に上昇し、ドイツのそれとの差が大きく拡大しました。フランスの財政赤字が大きく（GDP 比 5%超）、政治的に赤字削減が困難だと市場が判断したためです。

ルコルニュ政権は 10 月に 27 年 1 月に始まる新年度の予算案を発表しました。ただ、議会では少数与党であるため、予算成立のためには野党の協力が必要です。議会を通さずに予算を成立させる方法もありますが、その場合は議会で内閣不信任決議案が採決されることになるようです。予算に絡んで 24 年 12 月にはバルニエ内閣が倒れました。同様の事態となれば、フランスの政治不安が高まりそうです。そして、4-5 月の大統領選挙にも影を落とすことになるかもしれません。フランスの政治不安はユーロ安要因でしょう。＜西田＞

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

英ポンド/円：202.000 円～218.000 円
英ポンド/米ドル：1.28000 米ドル～1.38000 米ドル

英国では 7 月に誕生したバーナム政権の最初の予算案が 10 月 28 日にヒーリー財務相によって発表されました。27 年 4 月に始まる新年度の予算案は前政権の財政規律を踏襲した倹約型と判断されたため、財政赤字拡大の懸念がいったん後退しました。バーナム首相は 22 年秋のトラス・ショックの二の舞を避けたいとの意向があったのでしょう。ただ、バーナム首相は労働党のなかでも左派に位置し、公営住宅の建設、電気や交通などの生活費の引き下げ、職業訓練等、財政赤字の拡大につながりかねない政策を提唱してもいます。今後の予算編成を注意深く見守る必要はありそうです。

BOE（英中銀）は 11 月 5 日の MPC（金融政策委員会）で 0.25%の利上げを行うとみられます。10 月 30 日時点の OIS（翌日物金利スワップ）に基づけば、市場は 27 年に入っても 9 月までに 3 回の追加利上げを完全に織り込んでいます。BOE とその他の主要中銀の金融政策見通しの差からみれば、英ポンドは米ドル、ユーロ、日本円に対しても堅調推移が想定されます。＜西田＞

豪ドル/円：105.000 円～120.000 円
豪ドル/米ドル：0.65000 米ドル～0.75000 米ドル
豪ドル/NZ ドル：1.19000NZ ドル～1.28000NZ ドル

RBA（豪中銀）は主要中銀の中でいちはやく利上げを開始し、26 年 9 月まで 4 回合計 1.00%の利上げを行いました。10 月 30 日時点の政策金利は 4.60%です。

市場では、11 月 2-3 日の会合でも 0.25%の利上げが行なわれるとの見方が有力です。本稿執筆時点で 11 月会合の結果は判明していないものの、RBA が追加利上げに踏み切り、声明や総裁会見で今後さらに利上げを行う可能性を示せば、豪ドルにとってのプラス材料になると考えられます。

ただ、RBA が 11 月の会合で 0.25%の利上げを実施すれば、同中銀の政策金利は 4.85%になります。4.85%の政策金利は 08 年 11 月以来の高さです。RBA の利上げ打ち止めは、他の主要中銀と比べて早くなる可能性があります。将来的に RBA の利上げ打ち止め観測が市場で浮上すれば、豪ドル/米ドルや豪ドル/円は軟化するかもしれません。

豪ドル/円についてはまた、本邦当局の“円安（米ドル/円の上昇）”への対応にも注目です。本邦当局による為替介入（円買い介入）があれば、米ドル/円が下落して、それに豪ドル/円は引きずられそうです。

＊＊＊＊＊＊

【豪ドル/NZ ドル】

豪ドル/NZ ドルは 10 月 28 日に一時 1.25954NZ ドルへと上昇し、13 年 3 月以来約 13 年 7 カ月ぶりの高値をつけました。RBA の追加利上げ観測が強まる一方で、RBNZ（NZ 中銀）が同日の政策会合で政策金利を据え置いたことが、豪ドル/NZ ドルを押し上げました（＊RBNZ の金融政策の詳細は NZ ドルの項をご参照ください）。

現在は RBA と RBNZ のいずれも利上げ方向にあります。ただ、上述のとおり RBA の利上げ打ち止め

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

は他の主要中銀と比べて早くなる可能性があります。RBA の利上げ打ち止めが現実味を帯びる一方で、RBNZ が利上げを続ければ、豪ドル/NZ ドルの上昇基調は変化するとみられます。＜八代＞

NZ ドル/円：82.000 円～99.000 円
NZ ドル/米ドル：0.50000 米ドル～0.62000 米ドル

RBNZ（NZ 中銀）は 26 年 7 月と 9 月の 2 会合連続でそれぞれ 0.25%の利上げを実施しました。10 月の会合では、政策金利を 4 対 3 の僅差で 2.75%に据え置くことを決定。反対した 3 人は 0.25%の利上げを支持しました。

市場では、RBNZ は高い確率で 10 月に 0.25%の利上げを行うと予想していたため、政策金利の据え置きを受けて NZ ドルが急落しました。

ただ、RBNZ は 10 月会合の声明で、「金融政策委員会は、さらなる金融引き締めが必要になる可能性が高いとの認識で一致した」と表明。ブレマン総裁は会合後の会見で、「今後の会合で追加利上げを行う可能性が高い」と述べ、「金融引き締めは（景気）抑制的な領域まで及ぶ可能性がある」と語りました。RBNZ は中立金利（景気を刺激も冷やしもしない水準）について、不確実としながらも、2.50～3.50%と推計しています。

OIS（翌日物金利スワップ）に基づくと、市場では RBNZ は次回 12 月の会合で 0.25%の追加利上げを行うとの見方が有力。27 年 12 月末までで次回会合を含めて合計 1.00%（0.25%×4 回）の利上げをするとの見方が優勢です。今後発表される NZ の経済指標が強い結果になるなどして、その見方が一段と強まる、あるいはそれ以上の積極的な利上げ観測が浮上すれば、NZ ドル高要因になりそうです。

ただし、NZ ドル/米ドルについては、FRB の利上げペース次第では、伸び悩む可能性があります。NZ ドル/円に関しては、本邦当局の“円安”への対応にも注目です。為替介入があれば、米ドル/円が下落して、NZ ドル/円はそれに引きずられそうです。

NZ では 11 月 7 日に総選挙が実施されます。総選挙を通過して同国政治の先行き不透明感がなくなれば、NZ ドルにとってのプラス材料になりそうです。＜八代＞

カナダドル/円：105.000 円～118.000 円
米ドル/カナダドル：1.35000 カナダドル～1.45000 カナダドル

BOC（カナダ中銀）は 10 月の政策会合で 0.25%の利上げを行うことを決定。政策金利を 2.25%から 2.50%へと引き上げました。BOC の利上げは 23 年 7 月以来 3 年 3 カ月ぶり。BOC は 25 年 10 月に利下げを実施した後、26 年 9 月まで 7 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置いていました。

マックレム BOC 総裁は会合後の会見で、「追加利上げが必要になる可能性がある」と表明。ただし、「不確実性が高いことを踏まえ、慎重に進めていく」と付け加えました。

OIS（翌日物金利スワップ）に基づくと、BOC は 27 年 12 月末までに合計 1.00%（0.25%×4 回）の利上

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

げを行うとの見方が有力です（10/30 時点）。今後発表されるカナダの経済指標が強い結果になるなどして、その観測が強まるようであれば、カナダドル高要因になると考えられます。

米ドル/カナダドルに関しては、他の対米ドルの通貨ペアと同様、FRB の金融政策も重要です。FRB が利上げを続けるようであれば、米ドル/カナダドルは下げ渋るかもしれません。

カナダドル/円については他の対円の通貨ペアと同じく、本邦当局の“円安”への対応も注目されます。為替介入があれば、米ドル/円が下落して、カナダドル/円はそれに引きずられると考えられます。

原油価格が大きく変動した場合、それにカナダドルが反応する可能性があります。カナダドルにとって、原油価格の上昇はプラス材料、原油価格の下落はマイナス材料です。

米国とカナダの貿易摩擦がどうなるのかにも注目です。トランプ米大統領は 8 月 24 日、「27 年 1 月 1 日、（カナダから輸入する）すべての自動車やトラック、自動車部品、鉄鋼に対する関税を 50%に引き上げる」と述べました。カナダ経済は対米依存度が高く、輸出の約 4 分の 3 が米国向けです。両国の貿易交渉がまとまるなどしてカナダに対する新たな関税の発動が見送られれば、カナダドルにとってのプラス材料になると考えられます。＜八代＞

トルコリラ/円：2.800 円～3.600 円

TCMB（トルコ中銀）は 10 月の政策会合で、1.00%の利下げを行うことを決定。政策金利を 37.00%から 36.00%へと引き下げました。利下げは 1 月以来 6 会合ぶりでした。

トルコの 9 月 CPI（消費者物価指数）は前年比 29.73%と、上昇率は 21 年 11 月以来およそ 5 年ぶりに 30%を下回りました。そのことが利下げを行うとの判断につながったとみられます。

TCMB は声明で先行きの金融政策について、「政策措置の規模とタイミングは、インフレ見通しを重視しつつ会合ごとに慎重に決定される」と表明しました。CPI 上昇率の鈍化基調が今後も続けば、TCMB はさらに利下げを行うとみられます。TCMB による利下げはトルコリラにとってマイナス材料です。

トルコリラ/円のレートは「米ドル/円÷米ドル/トルコリラ」で算出されます。そのため、対米ドルでトルコリラ安がさらに進行したとしても、米ドル/円が堅調に推移すればトルコリラ/円は下げ渋る可能性があります。一方、対米ドルでのトルコリラ安が進行し、それに米ドル/円の下落が加われば、トルコリラ/円の下げ幅は大きくなる可能性があります。＜八代＞

メキシコペソ/円：7.500 円～9.500 円

メキシコペソは 10 月 30 日、対米ドルで 25 年 8 月上旬以来、対円で同年 11 月上旬以来の安値をつけました（メキシコペソ/円は一時 8.287 円へと下落）。

足もとのメキシコペソ安の主な要因として、主要中銀と BOM（メキシコ中銀）の金融政策スタンスの差が挙げられます。FRB や ECB など主要中銀の多くはすでに利上げを実施し、今後も利上げを行うとみら

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

れます。一方、BOM（メキシコ中銀）は 5 月に利下げを実施した後、9 月まで 3 会合連続で政策金利を6.50%に据え置いたうえ、9 月の会合では政策メンバー5 人のうち 3 人が利下げについて言及しました。

主要中銀の利上げ観測が後退する、あるいは BOM の金融政策スタンスが変化しなければ、メキシコペソは引き続き軟調に推移する可能性があります。

原油価格が大きく変動した場合、メキシコペソが反応するかもしれません。メキシコペソにとって、原油価格の上昇はプラス材料、下落はマイナス材料になると考えられます。

メキシコペソ/円に関しては他の対円の通貨ペアと同様、本邦当局による為替介入があれば下落しそうです。＜八代＞

ユーロ/ズロチ：4.20000 ズロチ～4.60000 ズロチ

ユーロ/ズロチは 11 月 2 日に一時 4.41484 ズロチと、24 年 1 月以来の高値をつけました。

ズロチ安の背景は、主に 3 つ。

1 つめは、NBP（ポーランド国立銀行）の独立性に関するもの。グラピンスキ総裁に対して、中銀の粉飾会計や財政ファイナンス（中銀の国債購入による財政赤字補填）など連立政権から 8 つの告発がなされており、議会は国家法廷で裁くべく訴追しようとしていること。

2 つめは、ポーランドの財政赤字が GDP 比 7%近くあり、EU（欧州連合）の加盟国の中でも大きいこと。

大手格付け会社ムーディーズは 26 年 9 月に、ポーランドの信用格付けを（最上級 AAA から 6 段階下の）A3 に 1 段引き下げました。

3 つめは、2 つめと関係してリスクオフでズロチが売られやすいこと。ポーランドはウクライナと国境を接するため、ズロチは地政学リスクの高まりに対して脆弱であること。また、フランスの政治や財政に対する懸念から投資家が欧州の資産を避けようとする場合、ユーロよりもズロチの方が売られやすいようです。ポーランドはユーロ圏、とりわけドイツとの経済の結びつきが強いため、リスクオフではユーロ/ズロチは上昇する傾向があります。

NBP（ポーランド国立銀行）は 26 年 3 月に一連の利下げを終えてから、政策金利を 3.75%に据え置いています。ズロチ安が進行すれば、22 年 9 月以来となる利上げが現実味を帯びるかもしれません（11 月 4 日の会合では据え置き予想が支配的です）。＜西田＞

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
11月1日		米国とカナダの夏時間終了、標準時間に移行			
11月2日		【メキシコ】祝日(死者の日)			
	24:00	【米】ISM製造業景況指数(10月)	**55.0**	54.5	54.5
11月3日		【日】祝日(文化の日)			
		【米】中間選挙			
	12:30	【豪】RBA政策金利	**4.85%**	4.85%	4.60%
	13:30	【豪】ブロックRBA総裁の記者会見			
	16:00	【トルコ】CPI 前年比(10月)	**29.40%**	29.54%	29.73%
	24:00	【米】JOLTS求人件数(9月)	**710.0万件**	715.5万件	707.9万件
11月4日	6:45	【NZ】失業率(7-9月期)	**5.5%**	5.5%	5.6%
	17:30	【スウェーデン】リクスバンク政策金利	**2.00%**	2.00%	1.75%
	19:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(10月)	**4.0%**	4.0%	3.8%
		【ユーロ圏】CPIコア速報値 前年比(10月)	**2.5%**	2.5%	2.5%
	24:00	【米】ISM非製造業景況指数(10月)	**55.0**	54.8	54.9
	未定	【ポーランド】NBP政策金利	**3.75%**	3.75%	3.75%
11月5日	18:00	【ノルウェー】ノルゲバンク政策金利	**4.50%**	4.50%	4.50%
	21:00	【英】BOE政策金利	**4.00%**	4.00%	3.75%
		【英】BOE議事録・金融政策報告			
	28:00	【メキシコ】BOM政策金利	**6.50%**	6.50%	6.50%
11月6日	22:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(10月)	**8.0万人**	6.5万人	2.9万人
		【米】失業率(10月)	**4.2%**	4.2%	4.2%
	22:30	【カナダ】雇用者数 前月比(10月)	**2.00万人**	1.25万人	-6.83万人
		【カナダ】失業率(10月)	**6.5%**	6.5%	6.5%
	24:00	【米】ミシガン大学消費者信頼感指数・速報値(11月)	**47.0**	48.0	48.0
11月7日		【NZ】総選挙			

市場予想はBloomberg、11月2日9:00現在。発表日時は日本時間。

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

＜執筆者＞

執筆者プロフィール



西田　明弘（にしだ　あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。
米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール

八代　和也（やしろ　かずや）

シニアアナリスト



2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。
豪ドル、ＮＺドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】広島県出身。
【趣味】野球・サッカー観戦。
【一言】より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。
※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。
※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。
※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

MONEY SQUARE
© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.

当社サービスに関しての注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がることがあります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号
【加入協会】日本証券業協会　　一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア

© MONEY SQUARE, INC.
This Report is for Authorized Recipients Only and Not for Public Distribution.